



浦崎 みゆき 議員

本町に子ども食堂を

答 設置の必要性を感じるため調査を進めたい

問 生活の支援として子ども達に地域で食事を提供する子ども食堂が全国的に広がっている。子どもの居場所ともなる子ども食堂への見解を問う。

副町長 子ども食堂は、必要性を感じている。昨年から調査を進めている。沖縄市や浦添市での取組がある。今後も調査を進めながら検討していく。

問 子どもの貧困が社会的な課題となっている。本町の子どもへの貧困対策はどうか。

町長 本町も助成は行なっている。しかし国や県の取組

も大事である。県にも問題提起を行いながら貧困問題に取り組む。

副町長 次が本町の対策である。
①一人親世帯に保育料を減免している学童クラブに上限5000円の補助
②準要保護世帯の子どもに学習支援と親への養育・就労支援
③要保護児童等対策地域協議会による訪問事業
④生活困窮者に学用品費、学校給食費、修学旅行費などの援助
⑤生活保護世帯、町民税非課税世帯の幼稚園児に対し給食費、おやつ代、ケータイリング代の援助

語学人材育成で雇用の場を創設せよ

問 本町の雇用対策と課題を問う。

副町長 総合計画に基づく8つの事業がある。課題として町内の事業所の調査分析がされてない。本年度に調査し平成29年までに施策として形をつくっていききたい。

問 新たな視点として語学の人材育成から雇用に結びつけることができないか。役場職員や救急隊員の語学研修が必要ではないか。

町長 語学人材育成は沖縄県に課せられた課題だと思う。町内にも外国人の方が住んでいる。その方々と情報交換を密にできるよう、司令塔を役場にも置くことが大事だと考える。観光客が倒れた場合にも真っ先に対応する消防職員にも語学研修の方針を示したい。

H27沖縄県入域観光客数(暦年)

